

第9期 中間事業報告書

（ 自 平成15年4月1日 ）
（ 至 平成15年9月30日 ）



Digital Arts Inc.

デジタルアーツ株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は、格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第9期中間期（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）を終了いたしましたので、ここに営業の概況等につきご報告申し上げます。

企業におけるセキュリティに対する意識は「外部からの攻撃」に対する防御から、ネットワークを介した「情報の漏洩」の防止への変化は加速傾向にあり、また一方で、業務に不必要なインターネットアクセスを制御することで、企業において設備投資を行わなくとも必要な回線の確保となりうることも需要を喚起し、Webフィルタリングソフトへの関心は高まりつつあります。

こうした環境の下で、当社の主軸であるセキュリティ事業では、販売パートナーの拡大、営業部員の増強等、積極的な営業活動を行い、企業向けWebフィルタリングソフトでは前年同期より販売数を伸ばしました。一方、公共向けWebフィルタリングソフトの販売において、予算の減少といった財政難から、学校を中心にIT関連設備への投資が鈍化したことにより、大幅に前年同期を下回る結果となりました。

この結果、セキュリティ事業全体の売上において、前年同期をやや下回る結果となりましたが、その他の事業における売上が前年同期を大きく上回ったため、売上高全体では、385,162千円（前年同期比105.2%）と前年同期を上回りました。

しかしながら、前年度末より社内の内部体制の強化を実施したことで、前年同期に比べ人件費等が増加しており、利益の創出に向け全社的な経費の削減を推進し、営業費用（売上原価と販売費及び一般管理費）を当初計画より9,506千円削減いたしました。営業利益では、17,655千円（前年同期比20.7%）となり、経常利益は、17,742千円（前年同期比38.7%）にとどまりました。

セキュリティ事業では、企業向け製品において、企業における情報漏洩の防止と不必要なインターネットアクセスの制限に対する対策施行が進み、500人以上の企業を中心に販売を行い、売上高は好調に推移し141,335千円（前年同期は99,095千円）と前年同期を大きく上回る結果となりました。また、前年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

に比べ中規模での導入が増加したため、1ライセンス当たりの販売単価も若干上昇いたしました。

家庭向け製品につきましては、平成15年5月より富士通が販売する家庭向けパソコンに標準搭載されました。7月からはNECのインターネットサービス「BIGLOBE」に、また9月からはニフティの提供するインターネットサービス「@nifty」にてWebフィルタリングソフト「i-フィルター Active Edition」が採用され、それぞれの会員様向けにサービスを開始いたしました。これらの結果などにより、家庭向け製品では売上高37,538千円(前年同期は16,294千円)と大きく前年同期を上回りました。

しかしながら、公共向け製品の売上が自治体、学校等の財政悪化の影響が顕著に現れ、当中間期はIT関連設備投資においては間となりました。この結果、売上高は116,496千円(前年同期は193,502千円)と前年同期を下回り当初の予想と大きく乖離することになり、セキュリティ事業全体では売上高295,370千円(前年同期比95.6%)と若干前年同期を下回る結果となりました。

インフォメーション事業においては、主力の「NET iScope」にて、前年同期では短期のスポット契約が数社あり一時的に売上が向上した経緯により、契約社数が前年同期の63社から当中間期は66社へ増加しているものの、売上高は52,265千円(前年同期比96.9%)とわずかに前年同期を下回りました。

その他の事業においては、Webフィルタリング以外のソフトウェア販売が好調で、売上高37,525千円(前年同期は3,202千円)と大幅に前年同期を上回りました。

下期の見通しといたしましては、国内におけるインターネットの普及に関しては、企業のみならず、ブロードバンドの急速なインフラ整備による一般家庭への浸透、また図書館などの地域施設や学校を中心とした教育現場へ広がりました。そうした中で、企業においては、情報漏洩などインターネットの匿名性がもたらすトラブルが増加し、教育機関と家庭においては、インターネット上の問題あるサイト等へのアクセスが問題視されてまいりました。こうしたことへ企業、教育機関及び家庭が対策を講じ始めたことが当社への追い風となり、ますます当社の事業は社会的に必要とされていくことと思われます。

このように市場の拡大が期待される環境の中で、当社の

セキュリティ事業の課題は、企業向けにおいて、パートナーとのさらなる関係強化と一次代理店、二次代理店といった商流に合わせたパートナーの開拓、セールスモデルの確立等により、Webフィルタリングソフトのより一層の拡販と競争優位性を確保することであると認識しております。また公共向けについては、学校内ネットワークへの販売活動と並行し、変化しつつある地域ネットワーク単位での導入形態へ対応すべく、販売戦略の見直しと体制、新たなパートナーの開拓等を押し進めてまいります。さらに、家庭向けについては、パッケージの店頭販売、大手パソコンメーカーの家庭向けPCへのバンドル展開、及びISP（インターネットサービスプロバイダ）とのアライアンスによるサービスの提供といったユーザーの購入しやすい環境の整備と並行して、家庭における「より安全な」インターネット環境を作りたすために、Webフィルタリングソフトが効率的且つ有効であるという啓蒙活動を積極的に実施してまいります。こうした各分野へのアプローチを充実・強化し、今後の売上拡大に努めていく所存であります。

また、インフォメーション事業においても、「NET iScope」をリスクマネジメントやマーケティングツール等各方面からの展開や、データベースの充実、サービス内容、ユーザビリティの向上を進めると共に、販売代理店の開拓にも注力し、利用社数の拡大に努めてまいります。

今後、これまで以上に加速が予想されるインターネットの普及と発展、それに伴う劇的な社会変革に柔軟に対応しうる体制を整え、「より便利な、より快適な、より安全なインターネット環境に貢献していく」という経営理念に基づいた事業を今後も積極的に展開していくことが重要であると認識しております。

株主の皆さまにおかれましては、より一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年12月

代表取締役社長 **道具 登志夫**

中間貸借対照表

(単位:千円)

科 目	前 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		当 中 間 期 (平成15年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	908,291	84.9	810,622	76.3
現金及び預金	398,912		357,170	
受取手形	91,659		65,790	
売掛金	214,681		190,852	
たな卸資産	89,785		141,500	
前渡金	60,485			
繰延税金資産	42,178		43,055	
その他の	10,589		12,254	
固 定 資 産	161,910	15.1	251,836	23.7
有形固定資産	31,840		33,364	
無形固定資産	79,855		167,424	
投資その他の資産	50,213		51,047	
資 産 合 計	1,070,202	100.0	1,062,459	100.0
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	65,131	6.1	74,255	7.0
買掛金	3,857		6,666	
賞与引当金	12,810		15,500	
その他の	48,463		52,089	
負 債 合 計	65,131	6.1	74,255	7.0
(資 本 の 部)				
資 本 金	552,200	51.6	552,200	52.0
資 本 剰 余 金	538,840	50.3	538,840	50.7
資本準備金	538,840		538,840	
利 益 剰 余 金	85,969	8.0	102,835	9.7
中間未処理損失	85,969		102,835	
資 本 合 計	1,005,070	93.9	988,204	93.0
負 債 資 本 合 計	1,070,202	100.0	1,062,459	100.0

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 中 間 期 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)		当 中 間 期 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
(経 常 損 益 の 部)		%		%
営業損益の部				
営業収益	366,011	100.0	385,162	100.0
売上高	366,011		385,162	
営業費用	280,583	76.7	367,506	95.4
売上原価	93,812		138,946	
販売費及び一般管理費	186,770		228,559	
営業利益	85,428	23.3	17,655	4.6
営業外損益の部				
営業外収益	1,415	0.4	86	0.0
受取利息	4		2	
その他	1,410		84	
営業外費用	40,996	11.2		
新株発行費	8,720			
株式公開費用	32,275			
経常利益	45,846	12.5	17,742	4.6
(特 別 損 益 の 部)				
特別利益			9,107	2.4
税引前中間純利益	45,846	12.5	26,849	7.0
法人税、住民税及び事業税	1,145	0.3	1,145	0.3
法人税等調整額	20,676	5.6	12,594	3.3
中間純利益	24,024	6.6	13,110	3.4
前期繰越損失	109,993		115,946	
中間未処理損失	85,969		102,835	

(注)記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

会社の概要（平成15年9月30日現在）

社名	デジタルアーツ株式会社
英文社名	Digital Arts Inc.
設立	平成7年6月21日
本店所在地	東京都港区北青山三丁目6番16号
事業内容	インターネットセキュリティ関連ソフトウェアの企画・開発・販売 各種ユーティリティソフトの企画・開発・販売 Webソリューションサービス
資本金	552,200,000円
従業員数	58名

役員（平成15年9月30日現在）

代表取締役社長	道具登志夫
取締役	高橋則行
取締役	新井達雄
取締役	後藤茂
取締役	宮脇真樹
常勤監査役	若井修治
監査役	窪川秀一
監査役	上杉昌隆

株式の状況（平成15年9月30日現在）

会社が発行する株式の総数	50,040株
発行済株式の総数	14,510株
株主数	862名

株 主 メ モ

決 算 期	3月31日
定時株主総会	6月中
配 当 金 受 領 株 主 確 定 日	利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 電話問合せ 郵便物送付先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (証券代行事務センター) TEL (03) 3323 7111(代表)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
公 告 掲 載 新 聞	東京都において発行する日本経済新聞
貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス http://www.daj.co.jp/ir/ir_kessan.html	

お知らせ

住所変更、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル又は同社ホームページで24時間受付しております。

☎0120 - 87 - 2031

http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

「より便利な、より快適な、より安全な
インターネット環境に貢献していく」



Digital Arts Inc.

〒107-0061 東京都港区北青山三丁目6番16号
(03) 5485 1340(代表)
<http://www.daj.co.jp/>